

茨城県特集

茨城産業人クラブ経済講演会

中小企業の海外展開 JICAからのご支援

途上国とWin-Winに

進出調査段階での資金提供

本日は、茨城経済のキーパーソンの方々が集まるこのような会にお呼びいただき、大変光栄に思っております。国際協力機構（JICA）とい

いますと皆さまには少々縁遠い存在とも思われるかもしれませんが、JICAは国内に15カ所のセンターを持つっており、それぞれの地域の皆さまと一緒に国際協力をしてまいります。その中でも特に企業と関係のある事業を紹

アジア・新興国へ

まず簡単にJICAの仕事をご紹介します。『存じの方も多いかと思いますが、JICAは政府開発援助（ODA）を実施する機関です。『技術協力』『有償資金協力』『無償資金協力』がJICAの事業の3本柱となっています。技術協力における青年海外協力隊（JOCV）、途上国各国から政府のキーパーソンの方々に来て勉強していただくという研修員の受け入れ事業などはなじみの事業かと思ひます。

JICAが国内に15もの拠点を設けているのは、研修員の受け入れ事業で100カ国以上の国のリーダークラスの方々に日本の技術や仕事の仕方などを学んでいただくにあたり、日本各地でいい技術、アイデアをお持ちの皆さんから教示いただくことを考えているためです。しかし昨今はそれだけでなく、これらの拠点を生かして各地の地域の皆さまとともに海外に出ていくという方向での国際協力も進めています。JICA筑波は茨城県、栃木県を担当してい

ます。私は群馬県出身です。同じ北関東の皆さんの国際協力への参加をこれまで以上に促進していきたいと考えております。

それは中小企業海外展開支援事業について説明します。この事業は2012年から始まった事業ですが、既に600以上の案件が承認され、実施されています。ただ、茨城県内の案件は現在5件と、人口や経済力で比較すると少なめであり、JICA筑波の努力不足があったと思いますので今後、層力を入れていきたいと考えています。

世界の人口については、今後も増加していくことが予測されている一方で、先進国の人口はほぼ横ばいで、日本については減少し始めています。つまり世界に占める新興国、途上国の人々の割合は、特に若年層においてどんどん増えていくということです。

国内総生産（GDP）についても、世界の人口増に伴い増えている状況にあり、世界GDPは10年に63兆、だったのが17年には94兆と1.5倍になりました。さらに、増えた31兆の内訳は新興国・途上国の割合が59%を占めています。市場としても労働力としても、新興国・途上国のシェアは大きくなつてきています。

日本国内の人口減少に伴う内需の先細り等を見越した海外展開の機運が高まり、日本企業を親企業とする海外現地法人の数は近年急速に増えています。特にアジアやBRICSといった地域への進出が増加しています。中小企業の海外展開も増えていますが、

親日的ネットワーク

この政府からの後押しにおいて、なぜJICAなのか、という疑問に対して、JICAの強みを述べさせていただきます。まず、拠点の数は国内15のほか、海外には開発途上国を中心に約100カ所あります。毎年約1万1000人の開発途上国関係者を日本での研修に招いているほか、毎年1000人以上のボランティアや専門家が比較的に長い期間途上国のために派遣されており、海外における人的ネットワークと信頼関係を広げています。途上国では公的機関を中心にJICAへの感謝

発電や食品加工で

具体的どんな技術が生かせるのか、という疑問があるかと思いますが、JICAでは開発課題の解決に資する分野として環境関係や福祉、職業訓練など9分野を掲げており、文化事業を除き途上国が求めている製造や技術であれば大抵は対象になるかと思ひます。

海外進出に向けた調査を行



参加者らは講演に熱心に耳を傾けた

12年に海外進出した企業に占める中小企業の割合は22%ほどでした。日本国内の企業に占める中小企業の割合が99.7%であり、日本の中小企業の技術力の高さを考慮すると海外で活躍できるポテンシャルはありますので、まだまだ海外進出の数は少ないという状況です。日本政府の施策でも、日本再興戦略やインフラシステム輸出戦略といった基幹となる経済戦略の中で、中小企業の海外展開を支援するというのが明確に述べられています。

JICAの事業は途上国の開発支援が基本ですが、途上国が期待するものはやはり日本の技術力です。それを日本が持っているという状況です。日本が持っている技術力です。それを日本が持っているという状況です。日本が持っている技術力です。それを日本が持っているという状況です。

JICAの事業は途上国の開発支援が基本ですが、途上国が期待するものはやはり日本の技術力です。それを日本が持っているという状況です。日本が持っている技術力です。それを日本が持っているという状況です。

うのがJICAの中小企業支援ですが、その段階も三つに分けています。情報収集はほぼこれからだという企業に上限850万円を出させていただく「基礎調査」、より詳しくプランを立てられる場合は同3000万円の「案件化調査」、かなり具体的にできそうなので実証したいという場合は同1億円の「普及・実証事業」となっています。旅費や現地活動費、外部人材の活動費などの調査費用を負担いたします。次回18年3月に公募を予定しています。



明和電気株式会社

代表取締役社長 明智 健太郎
<http://www.meiwadenki.com/>

設計・製作品目 自動機操作制御盤／集中管理自動システム／ソフトウェア設計・開発
〒318-0004 茨城県高萩市上手郷字上原3227-1 TEL.0293(22)4121(代表) FAX.0293(23)1613



株式会社イトウ

代表取締役 佐々木 隆 〒311-4393 茨城県東茨城郡城里町那珂西 2270-1
TEL (029) 288-5511(代表) FAX (029) 288-5517 URL <http://www.ito-net.co.jp/>



次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。

時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、

明日を生きる人々がいつもいきいきとしていられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、

豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

HITACHI

Inspire the Next

日立の樹オンライン www.hitachinoki.net

株式会社 日立製作所

日立金属株式会社

日立化成株式会社

日立建機株式会社

株式会社 日立ハイテクノロジーズ

日立アプライアンス株式会社

日立オートモティブシステムズ株式会社

株式会社 日立産機システム



エーテック株式会社

Advanced Technology
<http://www.a-tech.co.jp>



TAKAHASHI KIKAI

NC CAD-CAM ROBOT SYSTEM HANDBI
E-mail sougo@takahashi-kikai.co.jp

本社 〒316-0002 茨城県日立市桜川町3-15-6 ☎0294-36-1288代 FAX 0294-37-1102
営業所：北茨城マンプラザ 那珂営業所 下館営業所 つくば営業所 厚木営業所 千葉営業所 大塚営業所 山口出張所



日本エクシード株式会社

〒303-0043 茨城県常総市内守谷町4382-4
TEL 0297-27-1531代 FAX 0297-27-1536
<http://www.nihon-exceed.co.jp>



日立特約店

センター電機株式会社

〒310-0005・水戸市水府町1492 ☎029(225)3111代
営業所 水戸・日立・土浦・筑西・ひたちなか

| | | | | |
|--|--|--|--|--|
| 株式会社 日立ライフ 取締役社長 加子 茂 〒317-0073・日立市幸町1-20-2 ☎0294(25)1269代 | 株式会社日立物流東日本 代表取締役 名和 裕 〒317-0077・日立市城南町1-5-1 ☎0294(22)0510代 | 株式会社日立パワーソリューションズ 取締役社長 石井 義人 〒317-0073・日立市幸町3-2-2 ☎0294(22)7111代 | 株式会社日立パワーデバイス 取締役社長 山崎 龍雄 〒319-1221・日立市大みか町5-2-2 ☎0294(22)0330代 | 日立埠頭株式会社 取締役社長 岩熊 省三 〒319-1222・日立市久慈町1-3-10 ☎0294(53)4111代 |
| 株式会社日立ドキュメントソリューションズ 取締役社長 荻原 淳 本社 〒135-0016・江東区東陽6-3-2 イースト21タワー ☎03(3615)9000代 茨城統括事業所 〒316-0023・日立市東大沼町4-1-3 ☎0294(36)3111代 | 日立多賀テクノロジー株式会社 取締役社長 近江 豊 〒316-8502・日立市東多賀町1-1-1 ☎0294(36)9600代 | 株式会社日立産業制御ソリューションズ 取締役社長 木村 亨 〒319-1221・日立市大みか町5-1-26 ☎0294(53)6115代 | 日立オートモティブシステムズエンジニアリング株式会社 取締役社長 佐々木 進 〒312-0062・ひたちなか市高場2477 ☎029(276)6950代 | 日立水戸エンジニアリング株式会社 取締役社長 齋藤 国壽 〒312-8506・ひたちなか市市毛1070 ☎029(272)4311代 |
| 株式会社日立テクノロジーアンドサービス 代表取締役 小沼 輝明 〒300-0013・土浦市神立町603 ☎029(831)4158代 | 株式会社日立ハイテックマニファクチャ&サービス 取締役社長 高根 淳 〒312-0033・ひたちなか市市毛1040 ☎029(276)6340代 | 株式会社日立茨城テクニカルサービス 取締役社長 井中正一 〒316-0035・日立市国分町1-1-1 ☎0294(38)5531代 | 茨城産業人クラブ 会長 高橋 日出男 〒310-0015・水戸市宮町2-3-2 富士ビル8F ☎029(221)6400 | < 順不同 > |